

北海道文教大学
グローバルコミュニケーション研究科

2021（R3）年度

自己点検・評価報告書

2022（R4）年5月13日

北海道文教大学

基準 1 理念・目的

点検・評価項目① 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点 1 学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点 2 大学の理念・目的と学部・研究科の目的の関連性

1) 建学の精神

『清正進実』（北海道文教大学・明清高等学校・附属幼稚園の建学の精神）

鶴岡学園の創設者鶴岡新太郎・トシ夫妻の遺された学訓『清く正しく雄々しく進め』を源に、1999（平成 11）年「北海道文教大学」開学へと建学の灯火は引き継がれてきた。その精神は今日も 4 本の柱として、学園に集う皆の心に刻まれている。

その 4 本の柱とは

- ① 真理を探究する清新な知性
- ② 正義に基づく誠実な倫理性
- ③ 未来を拓く進取の精神
- ④ 国民の生活の充実に寄与する実学の精神

我々はこれを要約し『清正進実』と呼び習わし、建学の精神としている。

2) 北海道文教大学の教育理念・目的

豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、理念と実践にわたり深く学術の教育と研究を行い、国際社会の一員として、世界の平和と人類の進歩に貢献し得る人材の育成を目的とする。

3) 北海道文教大学の教育目標

本学園の建学の精神および本学の教育理念の根底を成すのは「未来を拓くチャレンジ精神」である。本学ではこの「未来を拓くチャレンジ精神」の下、実学の創生、伝承の拠点として発展するために中・長期的な目標を以下のように定めている。

- ① 科学研究に基づく実学の追求
- ② 充実した教養教育の確立
- ③ 国際性の涵養
- ④ 地域社会との連携

（１）グローバルコミュニケーション研究科の教育理念と人材育成の目的

- ① 本学の教育理念・目的に基づき、当研究科では言語と文化の専門教育を融合する教育により、地域社会と国際社会にとって有用な幅広い専門的知識と技術を養い、高度な言語運用能力と国際感覚を持ち、国際社会の中で主体的に行動できる人材を養成する。
- ② 実践的で高度なコミュニケーション能力、専門的かつ幅広い知識、豊かな人間性を兼ね備えた指導的立場で活躍できる人材を養成する。

グローバルコミュニケーション研究科の教育目標は「高度な言語の理論研究を行う」ことと「高度な言語運用技術を身に付ける」こと、そして「言語の背後にある文化を知る」ことであり、「実践的で高度なコミュニケーション能力、及び高度な言語文化に関する知識を持った専門的職業人の養成」と明示している。

本研究科言語文化コミュニケーション専攻の教育目標は、大学学部で身に付けた「英語・中国語・日本語の各言語コミュニケーション能力を基盤に、英語圏文化、中国語圏文化、日本文化を人文・社会科学的分野から研究していく。多様な文化間の交流を多元的視点から実践的・理論的手法で分析して理解を深めること」により、「語学力と国際感覚を備え、国際社会において活躍できる人材、および英語・中国語・日本語の言語コミュニケーションの実践教育により知識と技術を身に付け、言語教育や翻訳業務等で活躍する高度な言語運用能力を備えた職業人を養成する」と明示している。

（２）長所・特色

本学外国語学部で身に付けた英語をはじめ中国語、日本語に関連した言語・文化・コミュニケーションの３領域を横断した研究が可能であり、複数の言語・文化に関する比較対照研究を深めることができる。また、全修了者が国内外で言語能力を活かした職業に就いている。

（３）問題点

グローバルコミュニケーション研究科では、本学外国語学部で学んだ英語を中心に、中国語・日本語の言語・文化および国際社会等に関する研究を深めることができるように教育カリキュラムを提供しているが、学内からの入学者は減少傾向にあり、英語関連研究の入学者は皆無である。これは本研究科の魅力が十分アピールされていないことにも起因するが、英語能力の高い学生は就職において優位であり、ランクアップした大学の大学院に進学する傾向にある。その一方で、現学部の教育課程にはない日本語教育領域研究志望者は、他大学から毎年一定数入学している。こうした需要を掘り起こしつつ、本研究科の広

報活動を外部にも積極的に広げる必要がある。

基準4 教育課程・学習成果

点検・評価項目① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1 課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表

グローバルコミュニケーション研究科の教育課程は、本研究科の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修し、修了に必要な所定の単位を修得し、修士論文を学位規定によって審査し、審査基準を満たしたと判定された者に対して、以下のような能力を備えていると判断して修士の学位（言語文化コミュニケーション）を授与する。

グローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻のディプロマポリシーは、次のとおりである。

① 知識・技能

- ・各領域が対象とする専門分野に関する専門的な知識および技能を修めている。
- ・各領域の主要言語に関する高度な語学力・応用力などの言語運用能力を備えている。

② 関心・意欲・態度

- ・言語・文化に関する統合力を身につけ、国内外のさまざまなニーズに応えることができる。

③ 思考・判断・表現

- ・各領域の分野において研究した問題を論文にまとめ、発表できる能力を身につけている。

学位授与の基準は学位規程第4条（修士の授与要件）に定められ、修業年限、修了に必要な単位数は、大学院学則に明示されている。また、学位授与の判定は、ディプロマポリシーに基づき研究科委員会で審議を行ない議決している。

本研究科言語文化コミュニケーション専攻のディプロマポリシーは大学ホームページに公表しており、広く社会に公表されている。

教育課程などの諸事項は『大学院学生便覧』を作成し年度ごとに教職員および院生に配布することにより周知している。さらに「論文作成と提出までの流れ」のスケジュールを明示し、「修士論文の審査体制と認定・評価基準について」を明文化し、周知徹底している。また、それにもとづき、前期・後期のオリエンテーションにおいて詳細に説明しているだけでなく、学内掲示板をはじめ大学院生の演習室や研究室にも適宜その手続き案内と経過や結果等を掲示している。

学外に対しては、大学ホームページや「大学院募集要項」冊子等で公表している。

点検・評価項目② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1 下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2 教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

グローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻のカリキュラムポリシー（CP）は、学部で学んだ教育内容を基礎として、さらに国際社会に通用する高度な専門的知識と技能を得るためのカリキュラムが展開されている。

グローバルコミュニケーション研究科は言語文化コミュニケーション専攻のみの一専攻であるが、「英語・英米言語文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」の3領域に分けている。各領域に関する専門知識、技能、研究能力を習得し、高度な言語運用能力を駆使して活躍できるようにするための教育課程を編成している。

（1）教育内容

① 知識・技能

- ・実践的な言語の運用能力を身につけるために、言語に関するコミュニケーション能力養成のための翻訳、実践演習等の科目が配置されている。

② 思考・判断・表現

- ・論文作成のための特別な科目（研究方法論）を設けている。

③ 関心・意欲・態度

- ・社会の国際化という変化に対応できる専門性と持続性を考慮し、専門的な知識、豊かで幅広い教養、コミュニケーション能力などを培うための科目群（共通科目B）が配置されている。

（2）教育方法（授業形態）

- ① 講義・演習科目は少人数のゼミ方式が主であり、院生の主体的な参加型授業となっている。
- ② 修士論文指導は丁寧な個別の研究体制を駆使して少人数指導または個別指導により行う。

（3）教育課程の編成・実施方針

カリキュラムポリシーに基づき「英語・英米言語文化コミュニケーション領域」「中国

語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」の3つの領域の科目群だけでなく、論文作成のための「共通科目 A」群、異文化コミュニケーションおよび国際関係科目の「共通科目 B」の「共通科目」を配置している。

科目は講義科目と演習科目がバランスよく配置され、院生の学びを効果的に実践できるように配慮されている。また、共通科目と3言語・文化領域からそれぞれの院生が必要な科目を履修したのち、「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」（修士論文作成）に集中できるように配慮されている。

グローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻のカリキュラムポリシーは以下の表のようにディプロマポリシーに対応しており整合している。

教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)	学位授与方針（ディプロマポリシー）
1. 実践的な言語の運用能力を身につけるために、言語に関するコミュニケーション能力養成のための翻訳、実践演習等の科目が配置されている。 2. 講義・演習科目は少人数のゼミ方式が主であり、院生の主体的な参加型授業となっている。	① 各領域の主要言語に関する高度な語学力・応用力などの言語運用能力を備えている。 ②
3. 社会の国際化という変化に対応できる専門性と持続性を考慮し、専門的な知識、豊かで幅広い教養、コミュニケーション能力などを培うための科目群が配置されている。	③ 言語・文化に関する総合力を身につけ、国内外のさまざまな問題に関心を持ち、そのニーズに応えることができる。
4. 論文作成のための特別な科目を設けている。 5. 修士論文指導は丁寧な個別の研究体制を駆使して少人数指導または個別指導により行う。	④ 各領域が対象とする専門分野に関する専門的な知識および技能を修めている。 ⑤ 各領域の分野において研究した問題を論文にまとめ、発表できる能力を身につけている。

グローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻のカリキュラムポリシーは大学ホームページに公表しており、広く社会に公表されている。

点検・評価項目③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1 各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定

- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定

＜学士課程＞初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等

＜修士課程＞コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等

評価の視点 2 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

グローバルコミュニケーション研究科では、「言語・文化・コミュニケーション」の三位一体の教育・研究を目指す「言語文化コミュニケーション専攻」を設けている。

カリキュラムポリシーにもとづき、教育内容は「共通科目（A群・B群）」、「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」が設定され、専門分野の応用・発展につながる教育内容を提供している。

「共通科目 A」群科目では、「研究方法論 A・B」で研究をどう論文にまとめるかを学び、「特別課題研究Ⅰ・Ⅱ」において個々の研究を深め修士論文を完成させている。

「共通科目 B」には、「異文化間コミュニケーション研究Ⅰ・Ⅱ」や「国際関係論特別研究Ⅰ・Ⅱ」「地域社会特別研究Ⅰ・Ⅱ」を配置し、国際社会と地域社会にとって有用な幅広い高度な専門知識と技術、確かな国際感覚を養う科目が設定されている。

「英語・英米言語文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」は、それぞれの言語における言語コミュニケーションの実践教育により、翻訳業務や言語教育等で活躍できる高度な言語運用能力を育成する科目が設定されている。

授業科目は必修科目（10 単位）・選択科目（52 単位）の合計 62 単位で構成されている。

英語や中国文化など、一つの言語文化のみで専門性を極めたい院生のために、各領域（「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」）だけで選択科目を 10 単位以上配置し、専門のリサーチワークにつながるようにしている。

科目は講義科目と演習科目がバランスよく配置され、院生の「学び」を効果的に実践できるように配慮されている。また、共通科目の他に、3 つの言語・文化コミュニケーション領域から、それぞれの院生が必要な科目を履修したのち、「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」（修士論文）に集中出来るように配慮されている。

コースワークについては、通常、初年度の 1 年間で大半が終了し、2 年目から研究計画に従いながら実質的な研究を行う。したがって、コースワークで基礎力を養い、リサーチワークで実践力を培いながら、修士論文の研究を完成させる方式となっておりバランスの

良い履修ができるよう配慮している。

点検・評価項目④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点1 各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）

シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）

学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法

< 修士課程 >

研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

大学の全学部および全研究科においてシラバス中の「授業の方法」において、①プレゼンテーションの方法、②授業形態、の他に③アクティブラーニングの取り入れの状況を記述するようになっている。また、2018年度から「課題に対するフィードバックの方法」欄が独立した項目となりフィードバックを学生に返すことにより学生が意欲をもてるように配慮している。

（1）教育方法

グローバルコミュニケーション研究科のカリキュラムポリシーに従って教育方法は以下のようにになっている。

①講義・演習科目は少人数のゼミナール方式が主であり、院生の主体的な参加型授業となっている。

②修士論文指導は丁寧な個別の研究体制を駆使して少人数または個別指導を行う。

本課程は、各領域に関する専門知識、技能、研究能力を修得し、高度な言語運用能力を駆使して活躍できるようになるためのカリキュラムを編成している。すなわち、一専攻であるが、個々の研究内容・志向及び将来の就職の分野を考慮して領域を設けている。

共通科目においては、1年次に異文化間コミュニケーション・国際関係論・地域社会研究などの各理論とその変遷に関する講義と院生の探求プレゼンテーションがあり、

それ以後は演習科目を配置し、発展的なディスカッション活動を中心とした授業科目が配置されている。

「英語・英米文化コミュニケーション領域」では、英語学と翻訳技術理論に関する講義が1年前期にあり、それ以外は演習科目となっている。同様に、「中国語・中国文化コミュニケーション領域」でも1年前期から中国語圏の文化や社会事情に関する講義と、中国語の翻訳技術は演習を通して学べるようにしている。また、履修者の多い「日本語・日本文化コミュニケーション領域」でも、日本語学および言語学と日本語教育学の講義と演習を組み合わせた授業が1年前期にあり、それ以外は探求型の演習科目となっている。

授業科目の科目区分、必修・選択の別、単位数、配当年次及び学期は大学院学生便覧およびホームページに明示している。

院生は、入学時の研究計画書に基づいて指導教員が決まっているが、入学後に研究計画に変更がある場合は、1年次前期修了前に再度研究計画書を提出し、指導教員を選択することができる。教員はこれを基にして研究指導および修士論文作成指導を行い、修士論文を作成する、というスケジュールで論文を完成させている。

点検・評価項目⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点1 成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・既修得単位の適切な認定
- ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置
- ・卒業・修了要件の明示

評価の視点2 学位授与を適切に行うための措置

- ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・適切な学位授与

グローバルコミュニケーション研究科の成績評価は以下の「大学全体の成績評価の方法・基準」で示した評価の方法・基準に沿って成績を評価している。また、シラバスに各教科について毎回の準備学習と事後学習を明示し、単位の実質化をはかっている。

【大学全体の成績評価の方法・基準】

成績評価は本学の履修規程に基づき、各教員が事前にシラバス上で院生に公表した評価方法によって成績評価と単位認定を行っている。全学において授業科目の成績評価は、100点満点の60点以上を合格とし、AA(秀)(90点以上)、A(優)(80点以上90点未満)、B(良)(70点以上80点未満)、C(可)(60点以上70点未満)となっている。

履修した科目の成績が合格となった場合は、定められた単位数を履修者に与えている。なお、成績評価に疑義のある場合は、文書による疑義申し立てと担当教員からの文書による回答をすることを制度化し、院生と教員が相互に成績評価の適正性を確認している。

授業科目は、「講義」、「演習」、「実習・実技」に大別されており、1単位を修するための時間は以下の表のようにになっている。よって、いずれも1単位の授業科目に45時間の学修を標準とする大学設置基準の主旨に従っている。なお、本学では授業1回90分を2時間と計算する。2単位の講義形式の授業科目であれば15回で授業時間が30時間、したがって自習時間は1回4時間×15回＝60時間が必要となると指導している。学生の予習・復習時間を確保するため、シラバスには毎回の授業ごとに準備学習と事後学習の項目を設けて学生が自習時間にすべきことをきめ細かく指示し、単位の実質化をはかっている。

授業形態	授業時間	自習時間	計
講義	15時間	30時間	45時間
演習	30～15時間	15～30時間	
実習・実技	45～30時間	0～15時間	

グローバルコミュニケーション研究科では、成績評価はレポートをはじめディスカッションペーパー作成や各課題について相互に学び合うピアラーニングを重視している。合わせて授業時間内におけるプレゼンテーションや討論などの内容についてもこれを評価に加味し、これらすべてを厳しく点数化(%でも表記)し、適切に単位の認定を行っている。

グローバルコミュニケーション研究科の修士学位授与の判定については、ディプロマポリシーに則り、修士論文の審査結果、取得単位に関する学生の成績情報などに基づいて、研究科委員会の議を経て決定しており、適切に行われている。

各研究科の修了の要件については、各年度に配布される大学院便覧の別表「授業科目及びその配当年次・単位数」において学生に明示している。

グローバルコミュニケーション研究科においては、論文指導教員と学位論文審査教員を分離し、指導は複数の指導教員制をとっている。従って、学位審査および修了認定の客観性・厳格性が確保されている。

点検・評価項目⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点1 各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切

な設定

評価の視点2 学習成果を把握及び評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》・アセスメント・テスト・ルーブリックを活用した測定・学習成果の測定を目的とした学生調査・卒業生、就職先への意見聴取

グローバルコミュニケーション研究科においては、院生の学習成果を測定するための指標である GPA (Grade Point Average) は、各授業でその評価指標を提示し、各課題のフィードバック等でも適切に評価してきている。

(1) 教育評価

講義・演習科目はレポートをはじめディスカッションペーパーや試験、および授業時間内における発表や討論などの内容についての評価は、各授業担当者のアセスメントテストは定着しており、プレゼンテーション等のルーブリック評価の詳細については、院生とともに作成している。

(2) 学習成果

院生の自己評価、修了時の評価を調査する組織的な取り組みとして、例年「修士課程教育修了時アンケート」を学位記授与式日に実施していたが、2021 年度修了者（1 名）は事情により学位記授与式に出席できず通信環境にも支障があったためアンケートを見送った。

(3) 就職先への意見聴取

2020 年度修了生で日本語教育機関に就職した者には、就労先機関の事業者および教育関係者と意見聴取し、修了生の教授法や教材作成への意欲的な取り組みが評価された。

点検・評価項目⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1 適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点2 点検・評価結果に基づく改善・向上

(1) 教育課程及びその内容、方法の適切性について

- ・教育課程及びその内容、方法の適切性は研究科委員会で検討されている。
- ・各期に院生による授業評価を行い、授業内容の改善を促進している。

グローバルコミュニケーション研究科では、外国語学部国際言語学科の英語を中心とするカリキュラム改訂に対応して平成 30 年度にカリキュラムの改訂を行い英語・英米文化に関する研究志望者のためにカリキュラムを追加改編した。しかし、英語関連を研究する志願者は皆無であり、英語関連科目の履修者なし科目が続いたため、2020 年度に院生と教職員の意見を聞いて検証し、研究科委員会で英語・英語文化コミュニケーション領域の科目を吟味し、開講科目数を縮小した。しかし、2021 年度に、中国語・中国文化コミュニケーション領域と英語・英米文化コミュニケーション領域に各 1 名の教員が新たに加わったことにより、認知言語学（英語学）の広がり、中国文化（メディア学）の研究が多面的になった。

グローバルコミュニケーション研究科において、もっとも明確な教育的成果の一つは修士論文である。より良い論文を作成するために、「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」において、それぞれ担当する教員が指導に当たり、その成果は前期と後期に研究科委員会において検証を行うようになっている。個々の検証で浮かび上がる問題点にもとづき、シラバスの改正、領域の検討、教育内容や方法等の改善に結びつけられている。

（２）長所・特色

院生は、課外においても修士論文の指導教員・副指導教員の指導が受けられる体制にある。指導・副指導教員以外にも、分野の異なる教員からも研究方法のアドバイスや論文チェックが受けられるため、修士論文執筆前から完成までの丁寧な指導が受けられる。同時に、修士論文指導教員は、他の教員からも指導の評価を受けることになるので、おのずと指導方法の改善につながる。

（３）問題点

入学者の教育背景も研究テーマも一様でないことから、各授業内容の点検は教師の自己評価や各専門分野の研究方法によるところが大きい。このため、評価基準の統一を図ることは難しい。

基準 5 学生の受け入れ

点検・評価項目①学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点 1 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

評価の視点 2 下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

各研究科のアドミッションポリシーは大学院ホームページ(資料 大学院募集要項 2021)及び「募集要項」で公表し、1.教育目的または、教育研究上の理念と目的 2. アドミッションポリシーを明記している。なお、障がいのある院生の受け入れについては、基本的に大学全体と同じである。

本課程は、教育目的、教育研究上の目的で明らかなように、言語を中心にすえて、国際社会で活躍できる高度な専門知識をもった職業人の育成を目指し、国際社会の理解に必要な知識・技能を積極的に吸収しようとする向上心にあふれた研究意欲のある学生を求めている。グローバルコミュニケーション研究科のアドミッションポリシーは、

1. 知識・技能

- ・学部で修得した言語・文化に関する十分な基礎学力を有している人。

2. 思考・判断・表現

- ・異文化を理解するに当たって柔軟で創造的な思考ができる人。
- ・研究計画について論理的に考察・整理し、分かりやすく伝えることができる人。

3. 関心・意欲・態度

- ・高度な言語運用能力を身につけ、さらに高度な「言語・文化・コミュニケーション」を専門的に学び研究したい人。
- ・異文化圏に関心を持っている人。
- ・幅広い知識と教養を身につけ、高度な言語運用能力を高め、活躍したいと望んでいる人。
- ・国内外の研究活動を通じて、さらに視野を広めて言語と文化に対する感性を磨き、修了後は翻訳や言語教育の専門的職業人として国内外で活躍したいと望んでいる人。

本研究科におけるアドミッションポリシーは以下の表のように、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに対応しており整合している。

学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）	教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）	学位授与方針（ディプロマポリシー）
1. 大学で習得した言語・文化に関する十分な基礎学力を有している人。 2. 高度な言語運用能力を身につけ、さらに高度な「言語・文化・コミュニケーション」を専門的に研究したい人。	1. 実践的な言語の運用を身につけるために、言語に関するコミュニケーション能力養成のための翻訳、実践演習等の科目が領域ごとに配置されている。	1. 各領域の主要言語に関する高度な語学力・応用力などの言語運用能力を備えている。

3. 国内外の研究活動を通じて、さらに視野を広めて言語と文化に対する感性を磨き、終了後は翻訳や通訳などに従事する専門的職業人として国内外で活躍したいと望んでいる人。		
4. 異文化を理解するに当たって柔軟で創造的な思考ができる人。 5. 異文化圏に関心を持っている人。 6. 幅広い知識と教養を身につけ、高度な言語運用能力を高め、活躍したいと望んでいる人。	2. 社会の国際化という変化に対応できる専門性と持続性を考慮し、専門的な知識、豊かで幅広い教養、コミュニケーション能力などを培うための科目群が配置されている。	3. 言語・文化に関する総合力を身につけ、国内外のさまざまな課題に関心を持ち、そのニーズに応えることができる。
7. 研究計画について論理的に考察・整理し、分かりやすく伝えることができる人。	3. 論文作成のための特別な科目を設けている。	4. 各領域が対象とする専門分野に関する専門的な知識および技能を修めている。 5. 各領域の分野において研究した問題を論文にまとめ、発表できる能力を身につけている。

点検・評価項目②学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点 1	学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定
評価の視点 2	入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備
評価の視点 3	公正な入学者選抜の実施
評価の視点 4	入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

各研究科共に志願者の募集は、研究科の理念と教育目的、AP、カリキュラム、募集要項を盛り込んだ「募集要項」冊子の公表配布及びホームページで公開している。入学者選抜は、研究科担当全教員があたり、筆記試験・口述試験の実施・採点は、複数の教員で行い、

研究科会議の合否判定会議を経て、入試委員会で審議し合格者を決定している。

点検・評価項目③適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点1 入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

<修士課程>

・収容定員に対する在籍学生数比率

大学院グローバルコミュニケーション研究科は、入学定員 5 名、収容定員 10 名の小規模の修士課程である。なお、各研究科過去 5 年の入学者及び入学定員に対する比率は下表のとおりである。

【大学院研究科入学定員に対する入学者比率（過去 5 年間平均）】

研究科	入学定員	入学者数					入学者数	入学比率 平均値
		2017	2018	2019	2020	2021		
グローバルコミュニケーション研究科	5	7	4	2	0	4	17	0.48

グローバルコミュニケーション研究科は入学者比率の平均値が 0.48 で、入学定員未充足状態が続いている。入学者数を確保するためには積極的な募集活動が必要である。

また、大学院の収容定員に対する在籍比率は、以下のとおりである。

【2021 年度大学院の在籍学生数と収容定員に対する在籍学生比率（2021.5.1 日現在）】

研究科	収容定員 (A)	年次別在籍学生数		在籍学生数 (B)	在籍学生比率 B/A
		1 年次	2 年次		
グローバルコミュニケーション研究科	10	4	1	5	0.5

グローバルコミュニケーション研究科の在籍学生比率は、0.5 と収容定員を満たしていないが、前年度の.2 よりもわずかながら好転した。新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えないなかであったが、2021 年度も学内において、学部後期オリエンテーションでの募集要項パンフレットの配布と 4 年生を対象に 3 回の進学相談会を開催したが、参加者は当研究科の専攻領域外の分野を研究希望する 1 名のみで、都内の有名大学大学院進学の志願相談であった。

学部留学生の進学受入れが中心であったが、2021 年度は新型コロナウイルス感染防止措

置によるアルバイト削減により、留学生の経済的負担も大きくなったことから、母国へ帰国して就職・進学しようとする傾向であった。また、海外からの留学生受入れは新型コロナウイルス感染防止による出入国制限のため見送った。

今後は、言語・文化専攻の研究魅力を打ち出し、日本人学部生にも大学院で学ぶことの醍醐味を提供し、学生数を確保していく必要がある。

（２）長所・特色

大学院全体で情報の共有化が図られる中、研究科としての研究体制整備や指導体制など、より本格化した体制作りを志向しつつある。今後さらに情報の共有化と体制整備をはかり、切磋琢磨しながら大学各学部の研究・教育を牽引する大学院として発展することを全教員が課している。

（３）問題点

入学者を確保するためには、これまでの学内進学だけでなく、学外からの志願者数を増加する必要がある。そのためには魅力ある研究発信が必要だが、教員の業務増大で研究時間の確保が課題となっている。

札幌圏の同分野の大学院では、地下鉄の車内吊りや言語雑誌広告など、積極的な学生受入れをアピールしているが、当研究科は知名度が極めて低い。

まずは、本研究科教員の優れた研究を広報に打ち出せるよう、教員の研究環境改善の支援が課題となっている。

大学院４研究科が組織的に研究・指導体制や情報の共有化、学生募集の恒常化についての改善は引き続き議論が必要である。

基準6 教員・教員組織

点検・評価項目④ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点1 ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

グローバルコミュニケーション研究科では研究科教員の教育能力の向上、授業方法の開発および改善を目的として、2021年度は次の研修会を実施した。

グローバルコミュニケーション研究科FD研修会

開催日時：2021年6月23日（水）13時～14時30分

場所：遠隔（Zoom）および対面（会議室「樽前」）のハイブリッド

講師：沢谷佑輔氏（本学大学院グローバルコミュニケーション研究科准教授）

題名：SDCモデルとUDLの枠組みを用いて授業におけるICT活用を考える

<概要>

現在、障がいの有無にかかわらず、すべての学習者に対する学びの実現をめざした指導の枠組みである「学びのユニバーサルデザイン（UDL）」が注目されている。このUDLを取り入れた授業の実現には、ICTの活用が重要な役割を果たすことが指摘されている。沢谷氏は、小学校、中学校、高校の教師による英語授業でのICT活用事例として、テクノロジーを授業で導入する際の指針となるSDCモデルを用いて分析し、UDLのガイドライン（CAST，2018）と組み合わせた検証（沢谷 2021）が報告された。

本研修では、この沢谷（2021）氏で得られたICT活用事例と検証結果を共有し、大学だけでなく、所属教員がこれからの大学院の授業における効果的なICT活用の促進を図った。

教員の社会貢献としては、2018年度から毎年本学の公開講座に、「異文化間コミュニケーション研究Ⅰ・Ⅱ」授業担当の教員とその受講院生たちでボランティア講師として参加し、その双方型の講座が好評であったが、2020年度に続き、2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えないため、院生の感染不安を軽減すべく、公開講座の参加を見送った。

（２）長所・特色

グローバルコミュニケーション研究科教員の研究分野は異なっているが、教育方法のスタイルや試みに刺激を受ける部分や共有されることは多く、各自の授業改善へ応用できる。

（３）問題点

FD 研修会については、全教員が学部兼担で、ほとんどの教員が学部業務の比重が大きいことから研究科教員としての所属意識は弱く、研究や業績評価、地域貢献にしても学部教員としての評価を優先して捉えられる傾向がある。

大学院グローバルコミュニケーション研究科 自己点検評価実施委員

役名	名 前		
委員長	教授	岡本 佐智子	グローバルコミュニケーション研究科長
委員	教授	高橋 保夫	外国語学部国際言語学科長
委員	教授	小西 正人	国際学部国際コミュニケーション学科長 自己点検・評価専門部会員 (グローバルコミュニケーション研究科)